

建築五会共催シンポジウム

新たな建築・まちづくりに関わる制度と仕組みはどうあるべきか

成熟社会となった今日、1950年に制定された建築基準法には様々な問題点が指摘されている。2008年9月には、国土交通大臣から「質の高い建築物の整備方策」に関する諮問が出された。その後、建築基本法の制定や、建築基準法、都市計画法の抜本改正を視野に入れた、法体系全般を見直す動きも出てきている。

本会では従来より、良い建築と環境をつくる社会システム構築の観点から多様な調査・研究を行っているが、2007年度からは社会ニーズ対応推進委員会に「建築にかかわる社会規範・法規範特別調査委員会」を設置し、過去の研究成果を踏まえた独自の調査研究を行ってきた。そうした成果を踏まえ、去る1月12日「都市・建築にかかわる社会システムの戦略検討シンポジウムーあるべき建築関連法制度の構築に向けて」を開催し、建築関連法制度に関する幅広い議論を行って、都市・建築にかかわる社会システム戦略への第一歩とした。

今回の五会共催シンポジウムでは、建築にかかわる社会システム戦略の第二弾として、建築五会から代表者の参加を得て、様々な視点から問題を提起いただくとともに、新たな建築・まちづくりに関わる制度と仕組みに関する論点を整理しながら、建築界全体として大きな方向性を見出すことが目的である。社会システムの大きな変換点にある今、建築界が共同して、新たな建築・まちづくり・都市づくりに関する制度について考え、意見交換をする画期的な場であり、その成果は今後の動向に大きな影響を与えるものとなる。

<共催> 日本建築士会連合会・日本建築士事務所協会連合会・日本建築家協会・
建築業協会・日本建築学会（企画運営：日本建築学会）

<後援> 国土交通省

日 時 2010年3月12日（金）13:30～17:00

会 場 建築会館ホール

出 席 者 来賓挨拶 馬淵 澄夫（国土交通副大臣）

パネリスト 佐藤 滋（日本建築学会会長）

藤本 昌也（日本建築士会連合会会長）

三栖 邦博（日本建築士事務所協会連合会会長）

出江 寛（日本建築家協会会長）

野呂 一幸（建築業協会設計部会長）

司 会 南 一誠（日本建築学会総務理事）

記 録 田中 傑（芝浦工業大学）

参 加 費 無料（資料代実費）

定 員 250名

申込方法 e-mailにて催物名称・氏名・勤務先・電話番号を明記してお申し込みください。

申込み・問合せ：日本建築学会事務局総務グループ 斉藤・小野寺

e-mail：a.saito@aij.or.jp TEL03-3456-2051 FAX03-3456-2058